

【表紙】

【提出書類】	変更報告書No. 5
【根拠条文】	法第27条の25第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	日本アジアホールディングズ株式会社 代表取締役社長 山下哲生
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 2 号
【報告義務発生日】	平成23年12月20日
【提出日】	平成23年12月27日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	2 名
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	担保契約等重要な契約の変更

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社東和銀行
証券コード	8558
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)/1】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	日本アジアホールディングズ株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和39年2月11日
代表者氏名	山下 哲生
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	1. 次の事業を営む会社の株式の保有と経営 (1) 金融商品取引法に規定する金融商品取引業 (2) 金融サービス業 2. 国内外の企業への投資および株式の取得、その後の経営参画および経営管理を通じた中長期の収益の獲得 3. 有価証券、金融商品の投資および運用 4. 不動産の開発、所有、売買および管理 5. 経営コンサルティング業 6. 上記各号に関連する一切の事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	管理部長 川上 俊一
電話番号	03(3211)8080

(2)【保有目的】

純投資

(3)【重要提案行為等】

なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	16,582,000		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	16,582,000	P
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		16,582,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成23年12月20日現在)	V	480,182,068
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		3.45
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		4.16

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成23年 12月6日	普通株式	3,371,000	0.7	市場外	処分	89

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

内 容：担保差入 相手方の名称：株式会社東和銀行 対象株式数：7,000,000株

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	1,073,771
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	1,073,771

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

2【提出者(大量保有者)/2】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	日本アジア証券株式会社
住所又は本店所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	大正10年11月10日
代表者氏名	名倉 隆
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	1. 従来の有価証券売買業務、内外の公・私募ファンドの仕入れ、組成 2. 国内外の資本市場を通じた資金調達業務(募集、引受、販売等) 3. M & A / 企業再生のアドバイザー業務 4. 法人の資金運用 / 資産保全業務(プライベート・バンキング業務) 5. 個人のファイナンシャル・プランニングや投資コンサルティング 6. 企業のアジア進出支援 / アジア企業の日本への進出・投資支援 生命保険等代理店業務

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部総務課長 津村 保之
電話番号	03(3668)8000

(2)【保有目的】

純投資

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	6,896,000		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	6,896,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		6,896,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成23年12月20日現在)	V	480,182,068
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		1.44
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		1.44

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引 の別	取得又は処分 の別	単価
該当なし						

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	399,968
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	399,968

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

第3【共同保有者に関する事項】**1【共同保有者 / 1】****(1)【共同保有者の概要】**

該当なし

(2)【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

該当なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) 日本アジアホールディングズ株式会社
 (2) 日本アジア証券株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	23,478,000		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	23,478,000	P
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		23,478,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成23年12月20日現在)	V	480,182,068
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		4.89
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		5.60

(3)【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
日本アジアホールディングズ株式会社	16,582,000	3.45
日本アジア証券株式会社	6,896,000	1.44
合計	23,478,000	4.89